

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	24,147,885	23,548,391	実質収支比率	7.4	8.5				
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,858,543	22,170,363	経常収支比率	88.4	89.8				
						首都	×	歳入歳出差引	1,289,342	1,378,028	(※1)	(93.9)	(95.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	170,341	125,516	標準財政規模	15,021,184	14,742,089				
						中部	○	実質収支	1,119,001	1,252,512	財政力指数	0.62	0.61				
人口	27年国調(人)	47,133	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-133,511	373,531	公債費負担比率	14.0	15.7					
	22年国調(人)	49,864			山振	○	積立金	473,280	2,553	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.5			低開発	×	繰上償還金	-	12,299	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	48,553	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	244,702	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	47,859		第1次	2,217	2,875	指数表選定	○	実質単年度収支	339,769	143,681	実質公債費比率	6.3	7.0			
	27.01.01(人)	49,112	第2次	8.7	10.4			基準財政収入額	6,777,746	6,580,978	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	48,444		10,196	10,731			基準財政需要額	11,164,975	10,585,001							
	増減率(%)	-1.1	第3次	40.0	38.9			標準税収入額等	8,612,956	8,454,501							
うち日本人(%)	-1.2	13,067	13,888				経常経費充当一般財源等	13,500,270	13,453,001								
面積(km <sup>2</sup> )	499.23			51.3	50.4			歳入一般財源等	17,799,276	17,572,052							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	94																
世帯数(世帯)	16,454																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,726,071	22,442,500						
	市区町村長	1	8,330		一般職員	615	1,795,185	2,919	うち公的資金	21,262,767	20,671,398						
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	144	391,248	2,717	債務負担行為額(支出予定額)	101,337	109,090						
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	20	56,980	2,849	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,890		教育公務員	9	31,066	3,452	土地開発基金現在高	600,000	600,000						
	議会副議長	1	4,090		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,655,385	2,182,105						
	議会議員	16	3,720		合計	624	1,826,251	2,927	減債基金	725,964	724,093						
					ラスパイレス指数				99.0	その他特定目的基金	3,937,143	4,079,197					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	新城市土地開発公社					○	
(2)	地域下水道事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19)	農林業公社しんしろ						
		(5)	介護保険事業特別会計	(9)	新城市市民病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	新城北設楽交通災害共済組合	(20)	つくで手作り村						
		(6)	国民健康保険診療所特別会計			(13)	宅地造成事業特別会計	(17)	東三河広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,298,503	30.2	7,028,564	48.9	普通税	7,007,346	96.0	-	
地方譲与税	275,907	1.1	275,907	1.9	法定普通税	7,007,346	96.0	-	
利子割交付金	14,068	0.1	14,068	0.1	市町村民税	2,936,803	40.2	-	
配当割交付金	44,068	0.2	44,068	0.3	個人均等割	86,924	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	45,323	0.2	45,323	0.3	所得割	2,267,669	31.1	-	
地方消費税交付金	984,199	4.1	984,199	6.8	法人均等割	125,111	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	81,439	0.3	81,439	0.6	法人税割	457,099	6.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,660,018	50.1	-	
自動車取得税交付金	112,150	0.5	112,150	0.8	うち純固定資産税	3,630,916	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,404	1.7	-	
地方特例交付金	22,515	0.1	22,515	0.2	市町村たばこ税	287,121	3.9	-	
地方交付税	6,027,456	25.0	5,353,653	37.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,353,653	22.2	5,353,653	37.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	673,790	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	目的税	291,157	4.0	-	
(一般財源計)	14,905,628	61.7	13,961,886	97.1	法定目的税	291,157	4.0	-	
交通安全対策特別交付金	9,699	0.0	9,699	0.1	入湯税	21,218	0.3	-	
分担金・負担金	464,583	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	336,392	1.4	25,271	0.2	都市計画税	269,939	3.7	-	
手数料	115,050	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,031,778	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,304,571	5.4	-	-	合計	7,298,503	100.0	-	
財産収入	104,577	0.4	22,243	0.2					
寄附金	6,540	0.0	-	-					
繰入金	157,604	0.7	-	-					
繰越金	1,378,028	5.7	-	-					
諸収入	732,035	3.0	360,487	2.5					
地方債	2,601,400	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	900,000	3.7	-	-					
歳入合計	24,147,885	100.0	14,379,586	100.0					

区分	平成27年度		平成26年度	
	現年計	前年計	現年計	前年計
徴収率 (%)	99.0	95.8	99.0	95.7
合計	98.9	96.3	99.0	96.2
市町村民税	99.1	95.1	98.9	95.0
純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,438,836	実質収支	275,056
病院	997,000	再差引収支	239,284
下水道	344,577	加入世帯数(世帯)	6,852
簡易水道	283,828	被保険者数(人)	11,651
宅地造成	40,569	被保険者	115
国民健康保険	408,923	1人当り	76
その他	1,363,939	保険税(料)収入額	273
		国庫支出金	76
		保険給付費	273

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	216,444	0.9	-	216,444	
総務費	3,858,473	16.9	559,219	2,968,579	
民生費	6,146,848	26.9	256,212	3,791,309	
衛生費	2,783,005	12.2	226,275	2,523,733	
労働費	91,620	0.4	7,829	86,017	
農林水産業費	1,070,523	4.7	469,581	581,766	
商工費	710,702	3.1	85,101	672,688	
土木費	1,613,732	7.1	967,684	883,344	
消防費	1,381,195	6.0	124,866	879,426	
教育費	2,447,285	10.7	1,133,846	1,420,214	
災害復旧費	999	0.0	-	999	
公債費	2,537,717	11.1	-	2,485,415	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,858,543	100.0	3,830,613	16,509,934	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,480,335	45.8	8,226,943	7,686,094	50.3
人件費	5,278,512	23.1	4,678,277	4,140,958	27.1
うち職員給	3,422,338	15.0	2,871,175	-	-
扶助費	2,664,106	11.7	1,063,251	1,059,721	6.9
公債費	2,537,717	11.1	2,485,415	2,485,415	16.3
元利償還金	2,537,717	11.1	2,485,415	2,485,415	16.3
うち元金	2,317,829	10.1	2,269,394	2,269,394	14.9
うち利子	219,888	1.0	216,021	216,021	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,546,596	37.4	7,116,356	5,814,176	38.1
物件費	3,193,828	14.0	2,477,021	2,140,857	14.0
維持補修費	178,813	0.8	137,914	137,690	0.9
補助費等	1,883,046	8.2	1,574,171	1,270,880	8.3
うち一部事務組合負担金	22,262	0.1	22,084	10,642	0.1
繰出金	2,434,806	10.7	2,092,555	1,909,749	12.5
積立金	490,701	2.1	471,193	-	-
投資・出資金・貸付金	365,402	1.6	363,502	355,000	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,831,612	16.8	1,166,635	-	-
うち人件費	153,242	0.7	152,727	-	-
普通建設事業費	3,830,613	16.8	1,165,636	-	-
うち補助	1,276,842	5.6	97,594	-	-
うち単独	2,545,646	11.1	1,067,917	-	-
災害復旧事業費	999	0.0	999	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,858,543	100.0	16,509,934	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

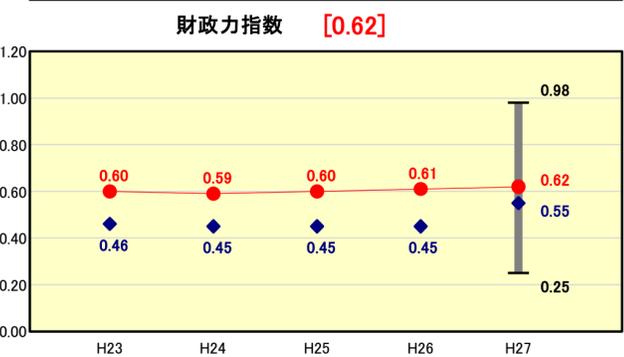
愛知県新城市

人口	48,553	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,859	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	499.23	km <sup>2</sup>		
歳入総額	24,147,885	千円	実質赤字比率	
歳出総額	22,858,543	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,119,001	千円	実質公債費比率	6.3 %
標準財政規模	15,021,184	千円	将来負担比率	25.1 %
地方債現在高	22,726,071	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

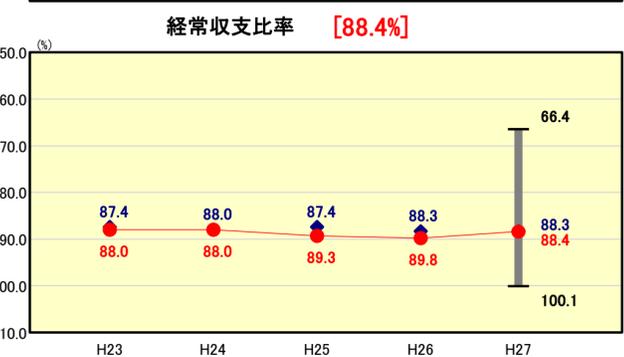


類似団体内順位 22/67 全国平均 0.50 愛知県平均 0.93

**財政力指数の分析欄**

前年度より0.01ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。平成28年度に策定する公共施設総合管理計画に基づいて、公共施設の再編、廃止、譲渡、使用料の見直しを実施するとともに、税の徴収強化や新城インター周辺開発による企業誘致を推進するなど、自主財源の確保に取り組んでいく。

## 財政構造の弾力性

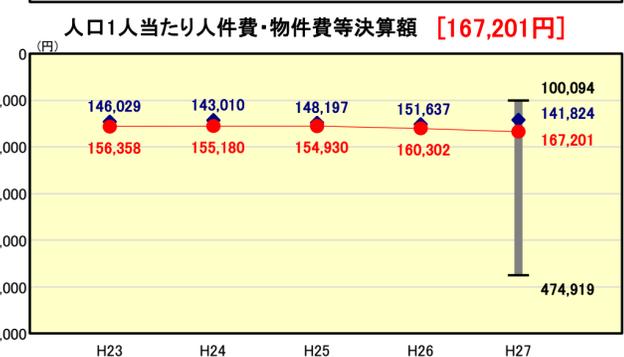


類似団体内順位 30/67 全国平均 90.0 愛知県平均 87.6

**経常収支比率の分析欄**

前年度に比べて、人件費や物件費などの経常経費は増えているものの、経常財源である地方消費税交付金や地方交付税が増加しているため、経常収支比率は、1.4ポイント改善している。今後も、経常経費を削減していくとともに、自主財源の確保に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

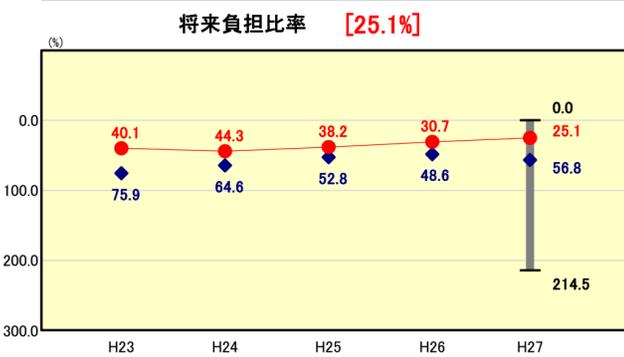


類似団体内順位 56/67 全国平均 121,920 愛知県平均 112,004

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人事院勧告に基づく職員給与の引き上げ、保育士や学校調理員に任期付短時間勤務職員を採用したことにより人件費が増えたため、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度よりも6,899円増加した。今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡などの整理を進め、更なる経費の削減に努めていく。

## 将来負担の状況

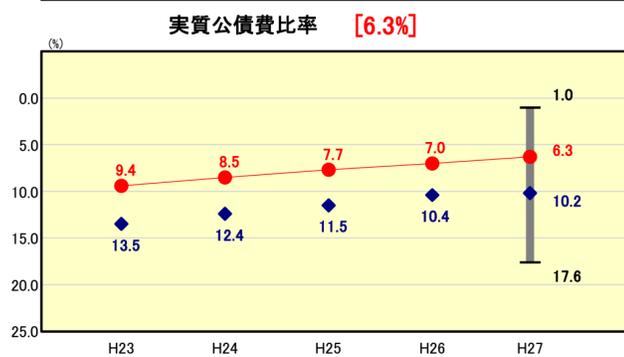


類似団体内順位 17/67 全国平均 38.9 愛知県平均 39.6

**将来負担比率の分析欄**

公営企業債の残高の減少、財政調整基金の積み立てなどによる充当可能基金の増加により、前年度より5.6ポイント減少している。算定初年度の平成19年度には、116.3%であったが、財政健全化に努め91.2ポイントの改善を図っている。庁舎建設が本格化され、地方債発行の増額や基金の減少が見込まれる中、今後の地方債の発行については必要性を十分精査し、将来負担の抑制を図っていく。

## 公債費負担の状況

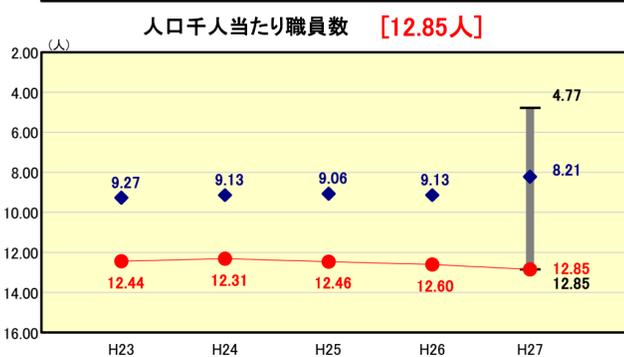


類似団体内順位 10/67 全国平均 7.4 愛知県平均 6.2

**実質公債費比率の分析欄**

前年度より0.7ポイント改善し、類似団体を3.9ポイント下回っている。算定初年度の平成18年度には15.7%であったが、財政健全化に努めた結果、9.4ポイントの改善を図ることができた。今後も、地方債を計画的に発行していくとともに、財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

## 定員管理の状況

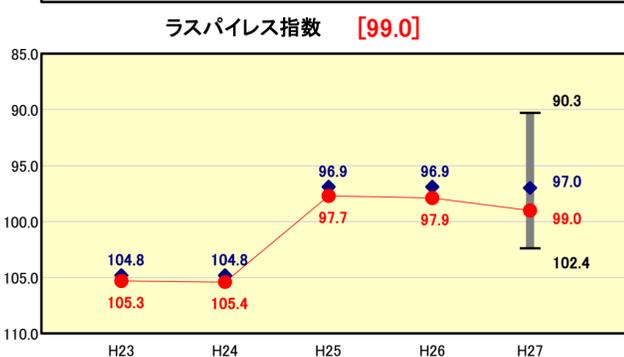


類似団体内順位 67/67 全国平均 6.96 愛知県平均 6.62

**人口千人当たり職員数の分析欄**

近隣町村の常備消防業務を受託していること、また市内の全てのこども園が市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後、定員適正化計画を見直しつつ、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、廃止の検討などと合わせて、職員数の適正な管理を進めていく。

## 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 53/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体と比較し、2.0ポイント上回っているが、今後も適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

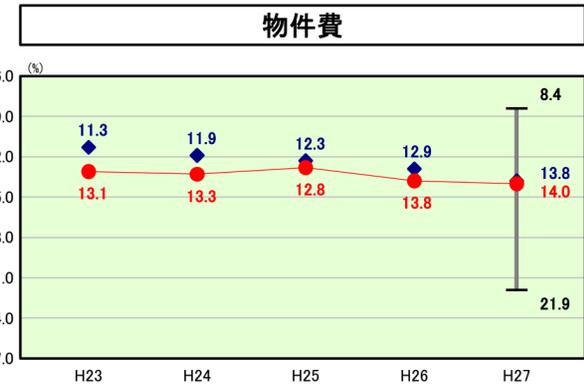
愛知県新城市

## 経常収支比率の分析

人口	48,553	人(H28.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,859	人(H28.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	24,147,885	千円		将来負担比率	25.1	%
歳出総額	22,858,543	千円				
実質収支	1,119,001	千円		市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	15,021,184	千円		(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
地方債現在高	22,726,071	千円				



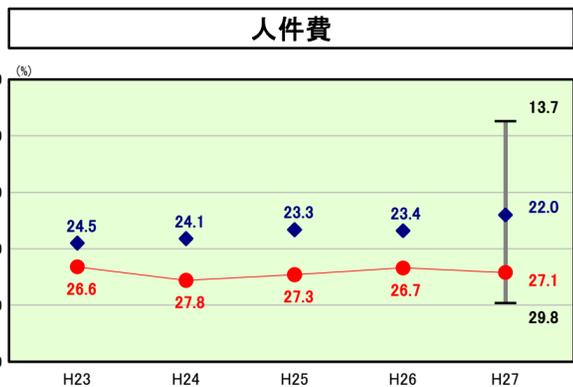
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 37/67      全国平均 14.3      愛知県平均 15.9

#### 物件費の分析欄

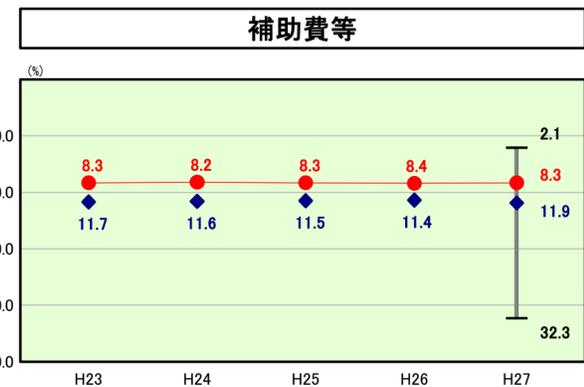
需用費や備品購入費などは経費削減により減少しているが、一般廃棄物収集運搬業務や駅前整備に向けた調査委託などの増加があるため、前年度より0.2ポイントの増加となった。  
 広大な市域に点在する公共施設の維持管理費を削減するため、平成28年度に策定する公共施設総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで、施設の譲渡・廃止を進めていく。



類似団体内順位 55/67      全国平均 23.3      愛知県平均 22.3

#### 人件費の分析欄

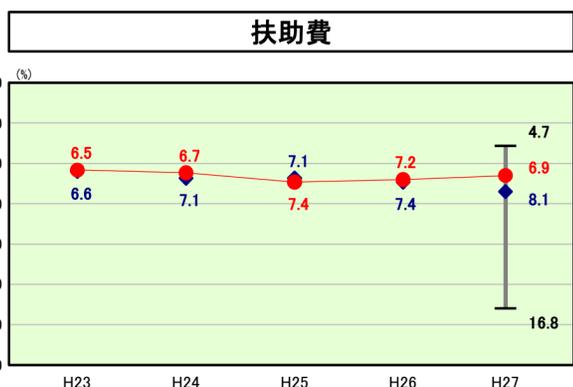
人事院勧告に基づく職員給与の引き上げを行ったほか、保育士や学校調理員に任期付短時間勤務職員を採用したことにより、人件費が増額となったため、0.4ポイント増加している。  
 小中学校やこども園などの公共施設が広大な市域に点在しているとともに、こども園のすべてが公立であること、また、近隣町村の常備消防業務を受託しているため、人件費は類似団体平均を上回っている。今後公共施設の統廃合などと合わせて、適正な職員定員管理を進めていく。



類似団体内順位 17/67      全国平均 10.0      愛知県平均 10.9

#### 補助費等の分析欄

負担金、補助金などの増により補助費等の総額は増えているものの、単独事業が減少しているため0.1ポイント減少している。  
 依然として類団平均を下回ってはいるが、引き続き適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 18/67      全国平均 11.8      愛知県平均 13.3

#### 扶助費の分析欄

扶助費の単独事業の減少により、類似団体平均を1.2ポイント下回ってはいるが、今後も高齢者や障害者の福祉サービスを中心に増加が見込まれるため、より適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 39/67      全国平均 13.2      愛知県平均 11.4

#### その他の分析欄

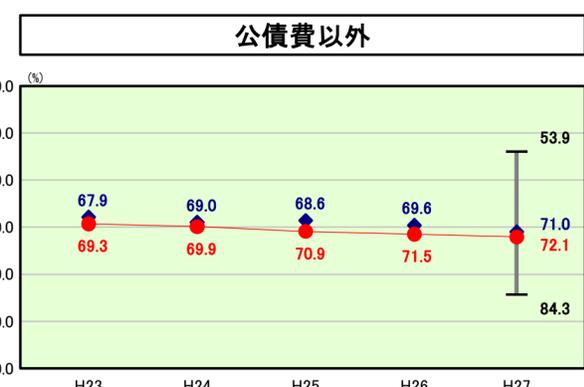
特別会計への繰出金の増などにより、前年度より0.4ポイント増加した。平成26年度に引き続き、国民健康保険における基盤安定事業での繰出金の増加が主なものとなる。  
 今後も公営企業や特別会計の使用料や保険料などの適正化や経費の削減を図るなど、普通会計の負担を軽減するよう努めていく。



類似団体内順位 36/67      全国平均 17.4      愛知県平均 13.8

#### 公債費の分析欄

既に借入れた市債の償還が終了したことなどにより、単年度で支払元利償還金が減少したため、前年度より2.0ポイント改善している。庁舎建設をはじめ大規模事業での借入が予定されているので、市債の発行については、常に必要性・規模などを精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努めていく。



類似団体内順位 34/67      全国平均 72.6      愛知県平均 73.8

#### 公債費以外の分析欄

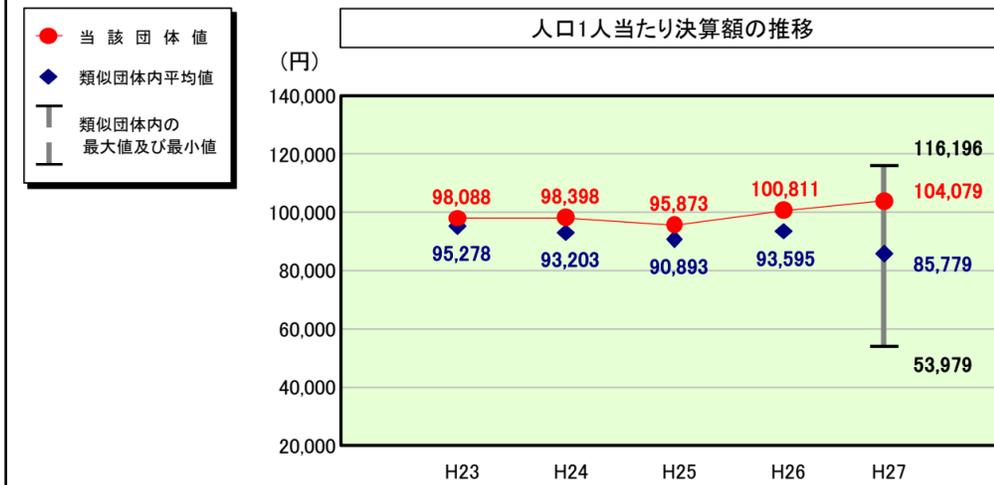
扶助費や補助費等では減少しているが、人件費や繰出金で増加しているため、前年度より0.6ポイント増加した。  
 公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛知県新城市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

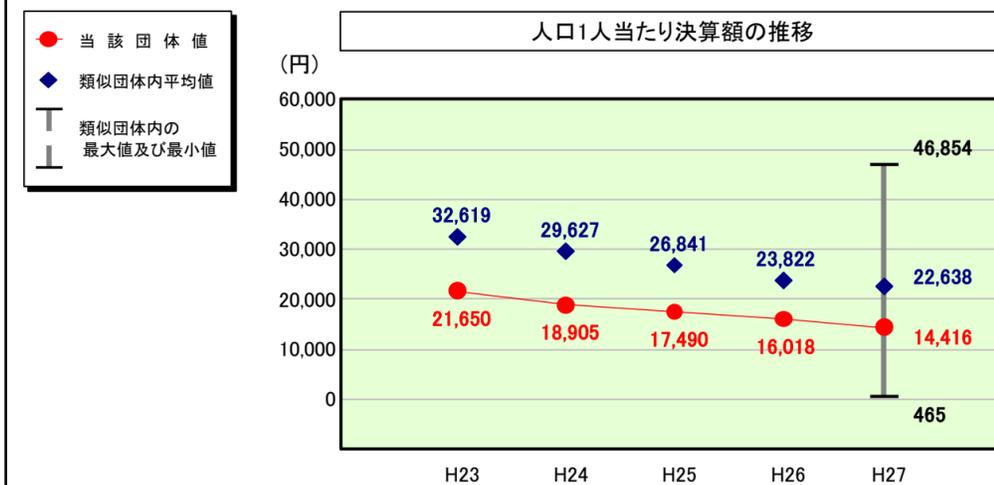
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,278,512	108,716	71,916	51.2
賃金(物件費)	269,188	5,544	7,911	▲29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,667	34	7,787	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	906	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,012	762	3,077	▲75.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,242	3,156	1,653	90.9
▲退職金	▲686,284	▲14,135	▲7,483	88.9
合計	5,053,337	104,079	85,779	21.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.85	8.21	4.64
ラスパイレス指数	99.0	97.0	2.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

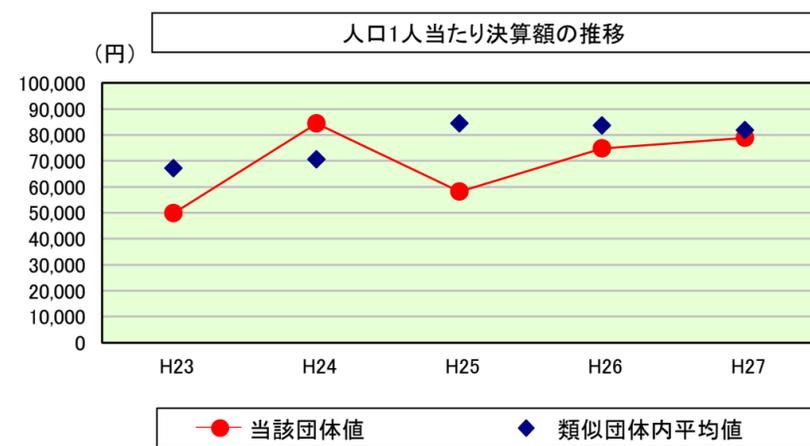


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,534,217	52,195	51,963	0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	881,229	18,150	20,847	▲12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,529	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,421	91	828	▲89.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲267,822	▲5,516	▲4,386	25.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,452,093	▲50,503	▲50,220	0.6
合計	699,952	14,416	22,638	▲36.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,494,280	49,873	▲10.9	67,088	0.3	▲11.2
うち単独分	1,713,315	34,257	5.2	37,146	2.3	2.9
H24	4,233,203	84,455	69.3	70,489	5.1	64.2
うち単独分	2,757,779	55,019	60.6	37,817	1.8	58.8
H25	2,891,932	58,109	▲31.2	84,389	19.7	▲50.9
うち単独分	2,177,193	43,748	▲20.5	44,339	17.2	▲37.7
H26	3,672,301	74,774	28.7	83,623	▲0.9	29.6
うち単独分	2,754,150	56,079	28.2	48,787	10.0	18.2
H27	3,830,613	78,895	5.5	81,768	▲2.2	7.7
うち単独分	2,545,646	52,430	▲6.5	37,917	▲22.3	15.8
過去5年間平均	3,424,466	69,221	12.3	77,471	4.4	7.9
うち単独分	2,389,617	48,307	13.4	41,201	1.8	11.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

愛知県新城市

人	48,553	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本	47,859	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	499.23	km <sup>2</sup>	6.3	%
歳入総額	24,147,885	千円	25.1	%
歳出総額	22,858,543	千円		
実質収支	1,119,001	千円		
標準財政規模	15,021,184	千円		
地方債現在高	22,726,071	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
将来負担比率	25.1	%		
市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O	
(年度毎)	H26 I-O	H27 I-2		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 義務的経費を見ると、人件費は人事院勧告に伴う職員給与の引き上げ、保育士や給食調理員について任期付採用職員を採用したことにより、前年度に比べて8,662円増加している。近隣町村の常備消防を受託していることや市内のすべてのこども園が市立であるため、類似団体内では最も人件費コストがかかっている。扶助費については、国の制度で行われた子育て世帯臨時特例交付金、臨時福祉給付金などが大きく減少したため、1,861円の減となっており、公債費についても市債の償還終了などにより、償還金が減少しているため4,911円の減少となっている。  
 投資的経費については、普通建設事業において単独事業の道の駅整備事業の完了などにより減額となっているものの、作手小学校建設、鳳来寺小学校の改修工事、ついで交流館の建設で大きく増加しているため、4,121円の増加となっている。  
 その他の経費では、積立金について財政調整基金への積み立てを行ったことにより、5,673円増加したほか、繰出金について国民健康保険事業特別会計保険基金安定の増加により4,250円の増となっているなど、一人当たりのコストが増加している。  
 今後は歳入での財源確保が厳しくなる一方で、庁舎の建設が本格的に始まるため、経常経費の削減に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

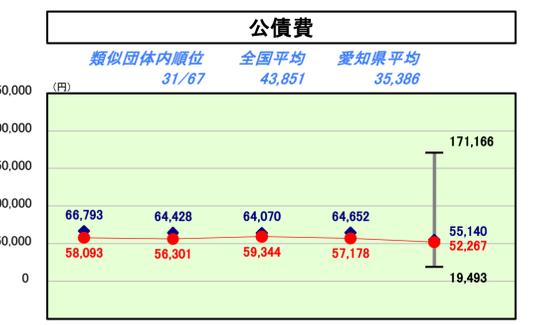
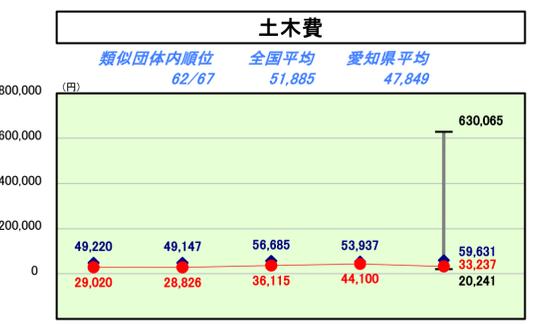
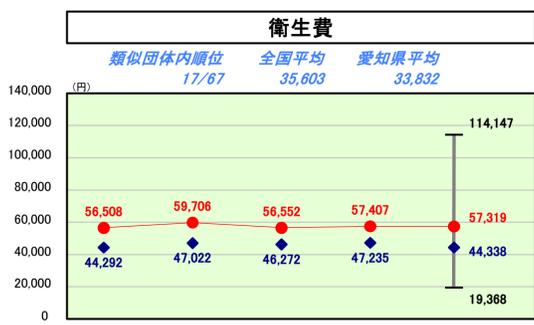
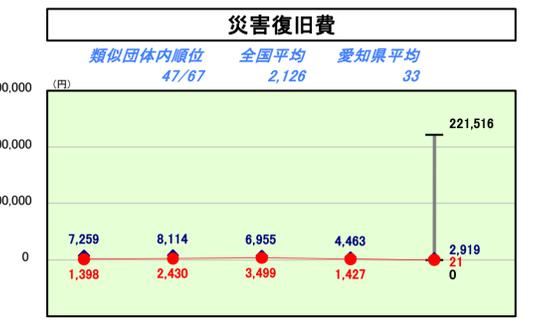
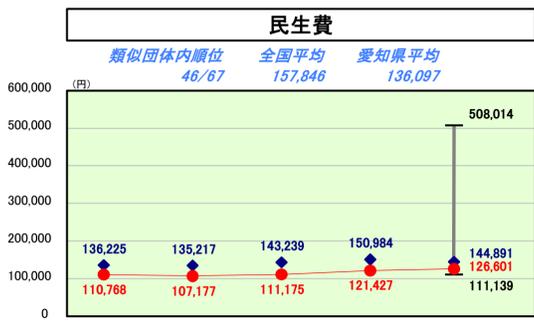
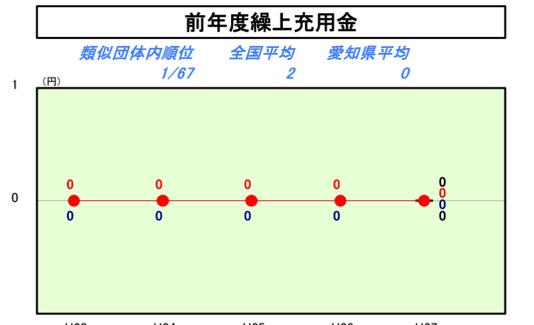
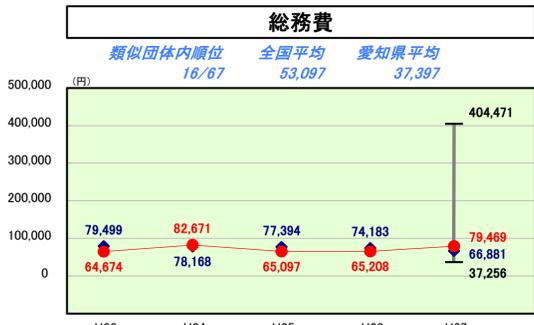
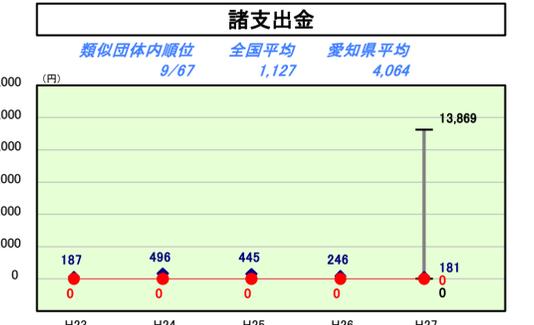
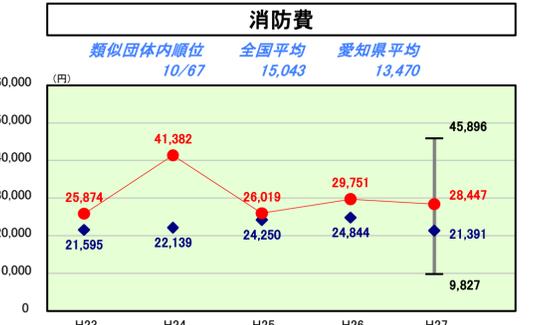
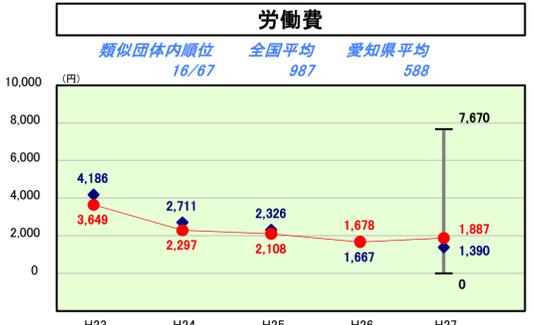
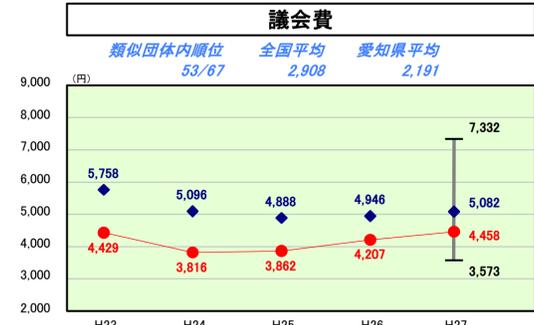
平成27年度

愛知県新城市

人口	48,553人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,859人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.23km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.3%
歳入総額	24,147,885千円		将来負担比率	25.1%
歳出総額	22,858,543千円		市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	1,119,001千円		(年度毎)	H26 I-O H27 I-2
標準財政規模	15,021,184千円			
地方債現在高	22,726,071千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



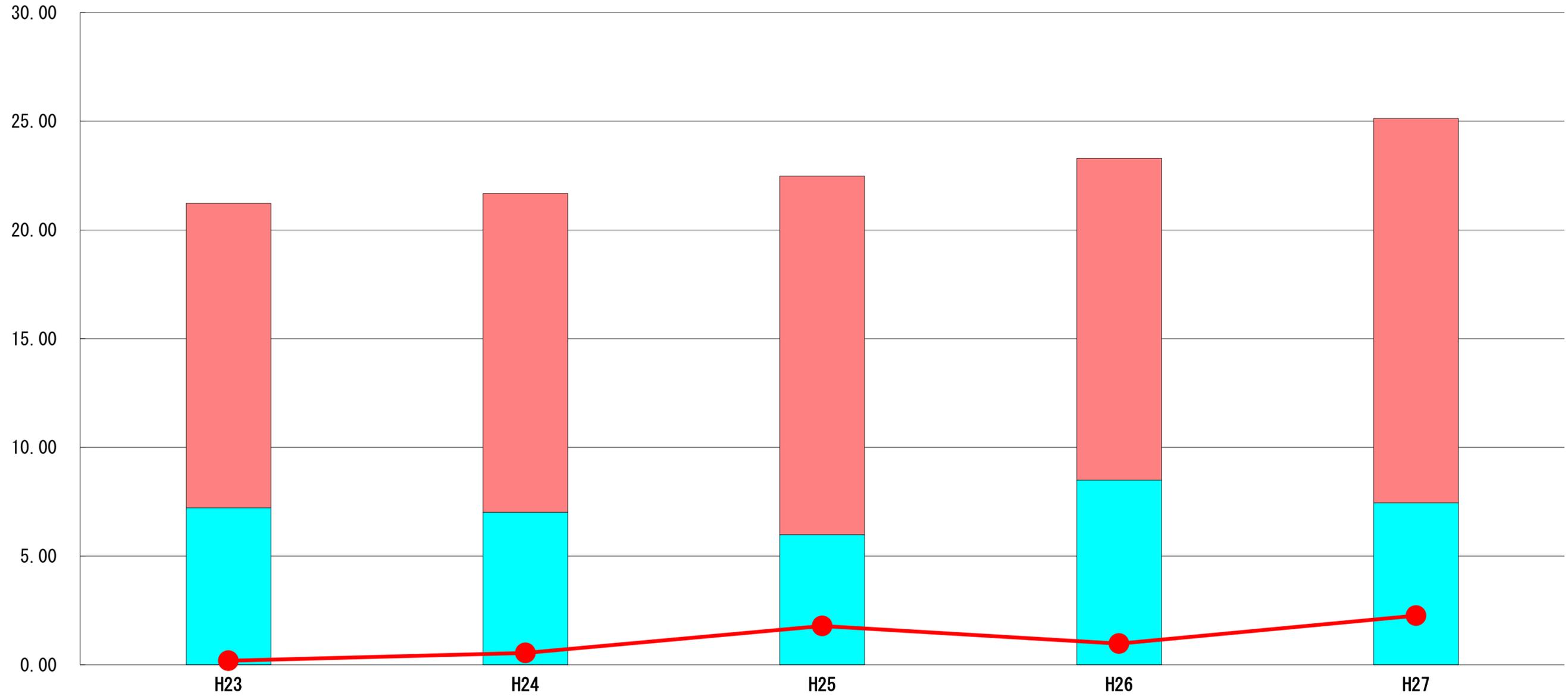
**目的別歳出の分析欄**  
 増額した要因を見ると、教育費において作手小学校やつくで交流館の建設、鳳来寺小学校の改修など大型の建設工事があったため、一人当たりのコストが18,270円の増となっている。また、総務費についても財政調整基金への積み立てや退職手当の増もあり、14,261円の増となっている。そのほかには、こども園の建設の着手により民生費も5,174円の増となっている。一方減額した要因としては、土木費において前年度に実施した道の駅整備や住宅整備が終了したため、10,863円減少しているほか、公債費についても償還終了などにより減少しているため、4,911円の減となっている。全体的には一人当たりのコストは増加しているため、今後も経常経費の削減などに努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		14.01	14.67	16.50	14.80	17.68
 実質収支額		7.22	7.01	5.98	8.50	7.45
 実質単年度収支		0.19	0.55	1.79	0.97	2.26

## 分析欄

市税の減少はあるものの、各種交付金が増加しているほか、財政調整基金への積み立ても行ったため、実質収支比率、実質単年度収支比率ともに黒字となっている。

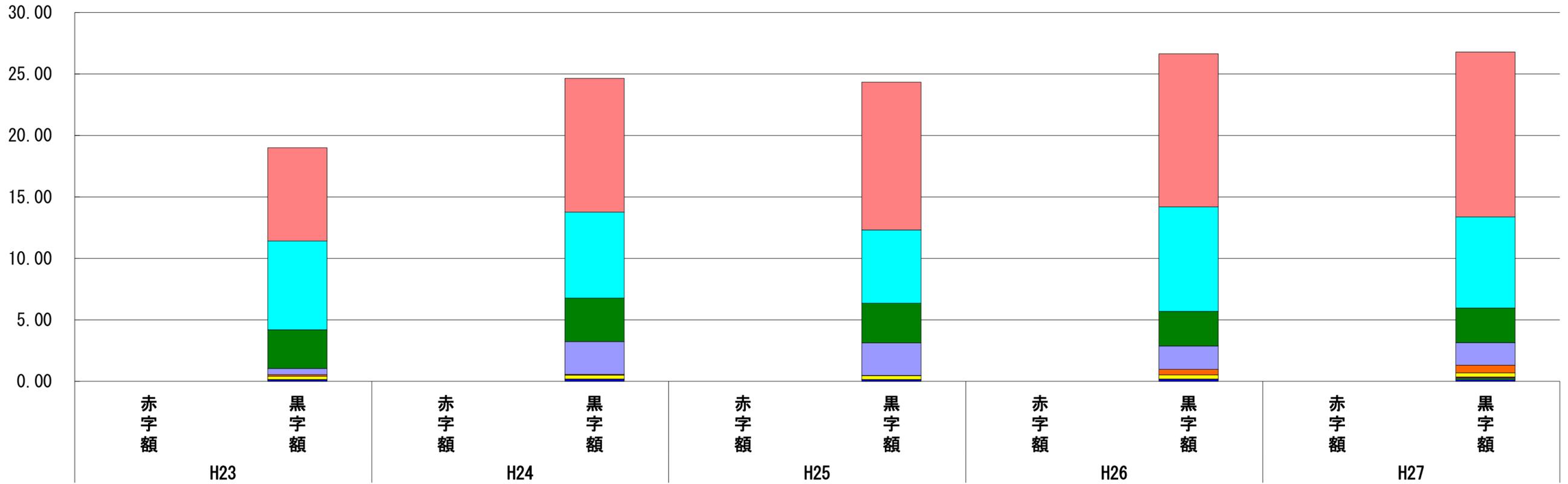
今後は庁舎建設が本格化することや、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況になっていくことが予想されるため、赤字とならないように、健全な財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
新城市民病院事業会計		7.58	10.86	12.00	12.45	13.41
一般会計		7.22	7.00	5.97	8.49	7.41
水道事業会計		3.14	3.54	3.23	2.81	2.82
国民健康保険事業特別会計		0.50	2.68	2.64	1.91	1.83
介護保険事業特別会計		0.12	0.06	0.01	0.45	0.62
工業用水道事業会計		0.28	0.30	0.31	0.33	0.34
公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.17	0.14	0.18	0.16

## 分析欄

全ての会計で黒字となっている。算定初年度の平成19年度から黒字を続けており、今後も健全な財政運営を実施し、黒字を継続していく。

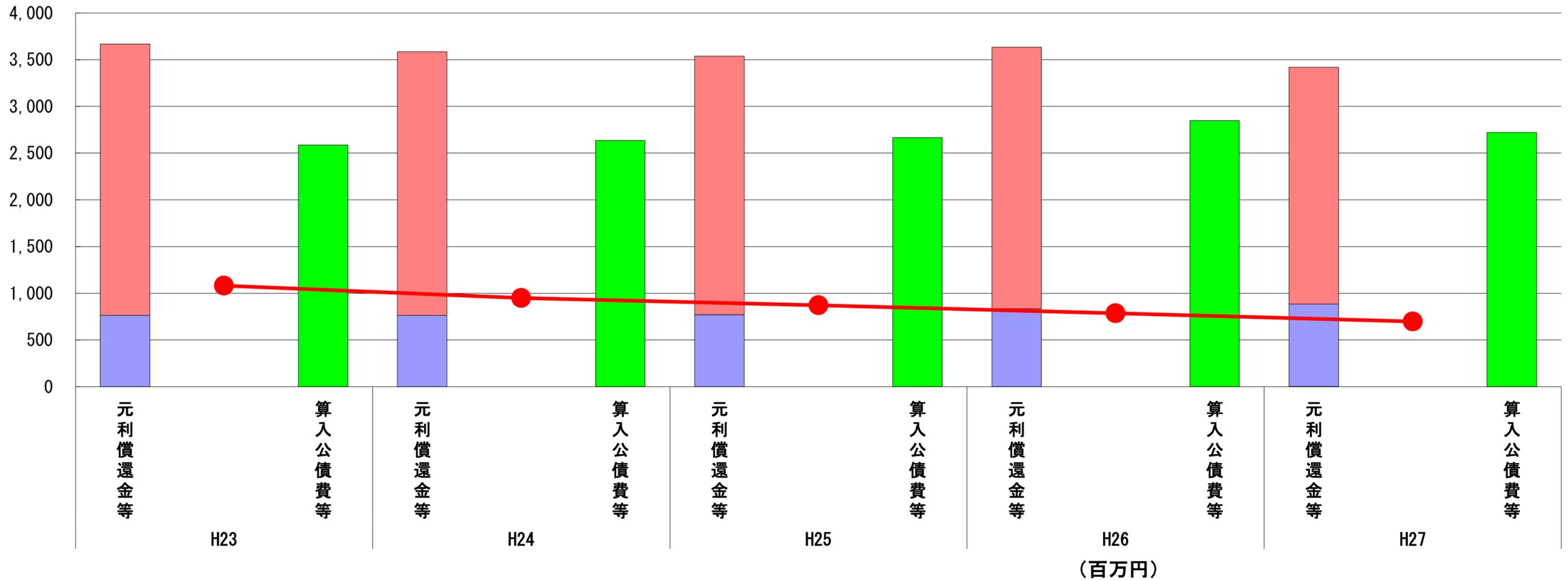
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県新城市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,905	2,822	2,769	2,796	2,534
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		763	763	770	837	881
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,586	2,636	2,667	2,847	2,720
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,082	949	872	786	699

## 分析欄

償還が終了したことにより、元利償還金額が減少したため、実質公債費比率の分子は87百万円減少しており、6年連続で減少している。  
 今後も、地方債発行については、必要性や規模などを精査して、低水準の維持に努めていく。併せて、公営企業の健全化や財源の確保などにも努めていく。

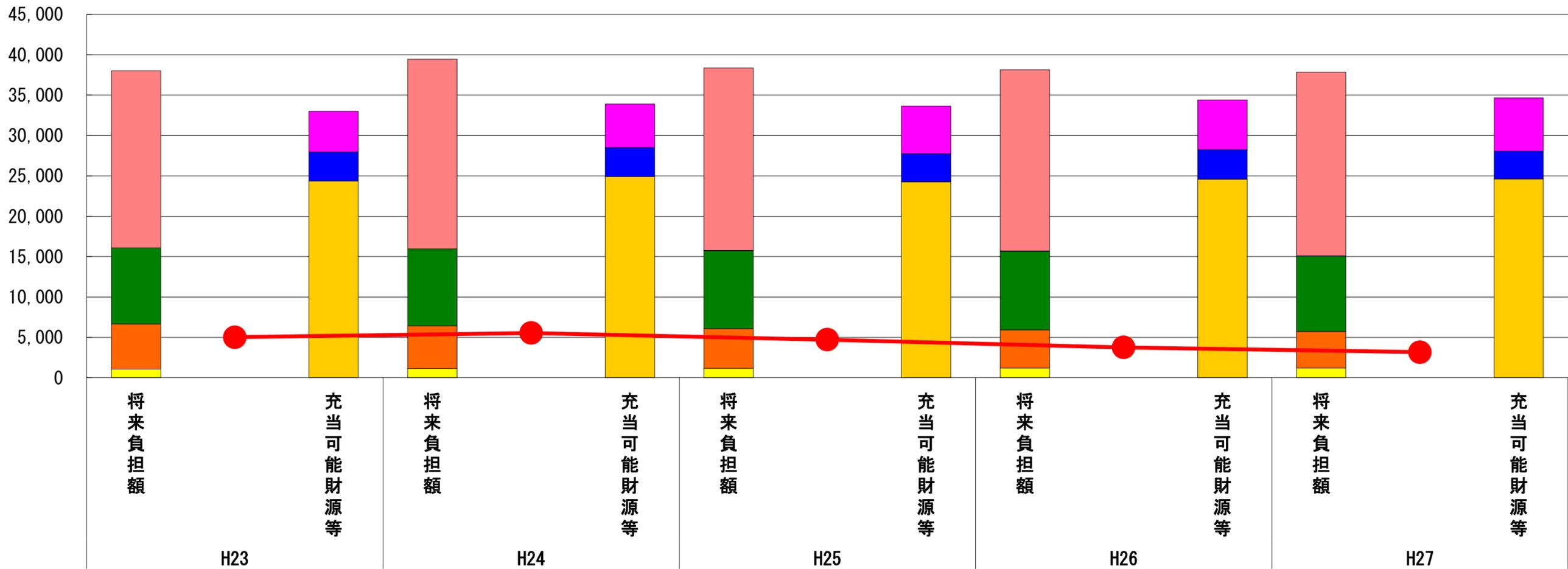
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,913	23,482	22,573	22,443	22,726
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	58	55	51
	公営企業債等繰入見込額		9,450	9,533	9,667	9,714	9,350
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,588	5,289	4,897	4,743	4,511
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,059	1,141	1,167	1,184	1,202
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,048	5,392	5,930	6,155	6,620
	充当可能特定歳入		3,608	3,598	3,474	3,669	3,454
	基準財政需要額算入見込額		24,346	24,912	24,251	24,572	24,602
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,008	5,543	4,706	3,742	3,164

## 分析欄

作手小学校の建設やつくで交流館の建設に市債を発行したことにより、一般会計の市債残高は増加しているが、公営企業債の残高の減少、財政調整基金の積み立てにより、充当可能基金が増加したため、将来負担比率の分子は578百万円減少した。

今後、庁舎建設が本格化するため、市債の発行の抑制や基金の適正な運用に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

愛知県新城市

人口	48,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,859	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	24,147,885	千円	将来負担比率	25.1	%
歳出総額	22,858,543	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	1,119,001	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	15,021,184	千円			
地方債現在高	22,726,071	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>愛知県平均 53.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>愛知県平均 11.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H23	H24	H25	H26	H27																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率と実質公債費比率の推移を見ると、両指標とも3年連続で低下しており、類似団体との比較においても低い水準にある。しかし、今後も庁舎建設事業や公共施設の改修等の大型建設事業が続くことから、地方債の発行抑制や充当可能基金の適正管理に努め、中長期的な視点で地方債残高の適正化と公債費等義務的経費の削減に取り組んでいく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.1</td> <td>44.3</td> <td>38.2</td> <td>30.7</td> <td>25.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.4</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>7.0</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>75.9</td> <td>64.6</td> <td>52.8</td> <td>48.6</td> <td>56.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.5</td> <td>12.4</td> <td>11.5</td> <td>10.4</td> <td>10.2</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	40.1	44.3	38.2	30.7	25.1	実質公債費比率	9.4	8.5	7.7	7.0	6.3	類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	56.8	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	10.2
	H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	40.1	44.3	38.2	30.7	25.1																											
	実質公債費比率	9.4	8.5	7.7	7.0	6.3																											
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	56.8																											
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	10.2																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

愛知県新城市

人口	48,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,859	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	24,147,885	千円	将来負担比率	25.1	%
歳出総額	22,858,543	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	1,119,001	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	15,021,184	千円			
地方債現在高	22,726,071	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

愛知県新城市

人口	48,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,859	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	24,147,885	千円	将来負担比率	25.1	%
歳出総額	22,858,543	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-	
実質収支	1,119,001	千円	(年度毎)	0	
標準財政規模	15,021,184	千円			
地方債現在高	22,726,071	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄